

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

淀川鋼

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和44年10月 1日
(第66期) 至昭和45年 3月31日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和45年6月30日提出

会社名 株式会社 淀川鋼

英訳名 Yodogawa Steel Works

代表者の役職氏名 取締役社長 井 上 利 行

本店の所在の場所 大阪市東区博労町4丁目30番地

電話番号 大阪(271)大代表1271

連絡者 経理課長代理 森田 敏

最寄の連絡場所 東京都中央区八丁堀3丁目9番7号(東京支社)

電話番号 東京(551)1171

連絡者 会計課長 犬 島 正 一

監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

名称 監査法人 太田 哲 三 事務所

証券取引法第193条の2の規定に基き当事業年度の財務諸表について、法定の監査を受け別紙の監査報告書の通り監査証明を受けた

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1
東 京 "	東京都中央区日本橋兜町1丁目6
広 島 "	広島市銀山町14-18
名古屋 "	名古屋市中区栄3丁目-17

(本書面の枚数 表紙共59枚)

第1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日

昭和10年1月30日

(2) 会 社 の 目 的

1. 下記物品の製造加工並びに販売
 - ① 冷延鋼板、高級仕上鋼板、磨帯鋼、薄鉄板、亜鉛鉄板、その他各種鋼板
 - ② チルドロール、鋳鍛鋼ロール、その他各種ロール
 - ③ 特殊鋼・普通鋼々塊及び特殊鋼・普通鋼鋳鍛鋼品
 - ④ 珪鋼鉄器、建築珪鋼、耐酸耐熱珪鋼、その他特殊珪鋼
 - ⑤ その他鉄鋼製品
2. 建設工事の設計及び請負業
3. 前各号に附帯する一切の業務

(3) 資 本 の 額

3,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式数	発行済株式数
120,000,000株	60,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普通株式	60,000,000株	50円	大阪、東京、広島、名古屋証券取引所	
	計		60,000,000株	50円		

(5) 株 式 の 状 況

(昭和45年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

(1人当たり持株数5,513株)

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	其他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	0	人 27	人 34	人 61	人 4	人 10758	人 10884
	所有株式数(イ)	0	株 17382000	株 3118050	株 9494715	株 37000	株 29968235	株 60000000
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0	% 2897	% 520	% 1582	% 006	% 49.95	% 100

* 淀川鋼 *

所有数別	区 分	100000株以上	50000株以上	10000株以上	5000株以上	1000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
	株 主 数 (人)	55人	22人	263人	1,048人	8,159人	847人	378人	112人	10,884人
	所有株式数 (株)	34,067,150株	15,660,050株	42,225,110株	59,726,510株	135,691,310株	51,267,510株	86,027,110株	38,081,110株	600,000,000株
	株主総数に対する(イ)の割合	0.5%	0.2%	2.4%	9.6%	74.9%	7.7%	3.4%	1.0%	100%
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	56.78%	2.61%	7.04%	9.95%	22.62%	0.85%	0.14%	0.01%	100%

地域別分布状況

都 道 府 県	株主数 人	株主総数 に対する割合 %	株 式 数 株	発行済株 式総数に 対する割合 %	都 道 府 県	株主数 人	株主総数 に対する割合 %	株 式 数 株	発行済株 式総数に 対する割合 %
北海道	75	0.69	157,350	0.26	滋 賀	148	1.36	234,100	0.39
青 森	11	0.10	11,250	0.02	京 都	544	5.00	1,450,595	2.42
秋 田	14	0.13	27,200	0.05	大 阪	2,538	23.32	23,077,493	38.46
岩 手	8	0.07	25,200	0.04	奈 良	353	3.24	865,550	1.44
山 形	27	0.25	53,100	0.09	和歌山	279	2.56	593,060	0.99
宮 城	13	0.12	18,050	0.03	兵 庫	1,161	10.67	7,971,180	13.29
福 島	30	0.28	42,050	0.07	鳥 取	50	0.46	72,100	0.12
茨 城	50	0.46	90,150	0.15	岡 山	309	2.84	608,750	1.01
栃 木	36	0.33	50,950	0.09	島 根	40	0.37	58,500	0.10
群 馬	43	0.40	94,150	0.16	広 島	328	3.01	1,507,750	2.51
埼 玉	200	1.84	581,605	0.97	山 口	179	1.64	366,250	0.61
千 葉	103	0.95	192,715	0.32	香 川	226	2.08	445,900	0.74
東 京	950	8.73	13,985,676	23.31	徳 島	128	1.18	204,700	0.34
神奈川	294	2.70	642,000	1.07	愛 媛	102	0.94	210,700	0.35
新 潟	91	0.84	203,400	0.34	高 知	234	2.15	1,083,452	1.81
富 山	89	0.82	151,100	0.25	福 岡	264	2.42	698,904	1.16
石 川	82	0.75	141,000	0.24	佐 賀	26	0.24	38,300	0.06
福 井	112	1.03	210,400	0.35	長 崎	46	0.42	94,550	0.16
山 梨	21	0.19	39,950	0.07	大 分	35	0.32	71,750	0.12
長 野	85	0.78	113,360	0.19	熊 本	43	0.39	69,500	0.12
岐 阜	158	1.45	253,950	0.42	宮 崎	21	0.19	242,500	0.40
静 岡	189	1.74	428,350	0.71	鹿 児 島	46	0.42	91,500	0.15
愛 知	923	8.48	2,074,460	3.46	外 国	6	0.05	49,550	0.08
三 重	174	1.60	305,950	0.51	合 計	10,884	100.00	600,000,000	100.00

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
大 阪 証 券 金 融 株	大阪市東区北浜 2 丁目 4 1 番地	記名式 額面普通株式 3,472,500 株	5.79 %
日 本 証 券 金 融 株	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 1 6	3,089,500	5.15
株 大 和 銀 行	大阪市東区備後町 2 丁目 2 1 番地	3,000,000	5.00
株 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町 1 丁目 6 番地	2,500,000	4.17
白 洋 産 業 株	大阪市南区末吉橋通 2 丁目 7 (第百生命ビル)	2,282,100	3.80
新 日 本 製 鉄 株	東京都千代田区大手町 2 丁目 6 番地	1,000,000	1.67
浜 田 正 久		989,650	1.65
野村証券株大阪支店	大阪市東区安土町 2 - 6 1	959,000	1.60
井 上 利 行		778,500	1.30
白 洋 汽 船 株	大阪市南区塩町 4 丁目 4 3 (大和銀行ビル)	765,300	1.28
計		18,836,550	31.39

備考

定款規定の新株引受権の内容	該当事項なし									
決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月中、11 月中			
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基準日(注1)		基準日を定めることができる			
株、券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券 500株券、1,000株券、5,000株券 10,000株券、100株券未満券					株券に 関する 手数料	名義書換：無料			
							1枚に付50円 新券交付：裏面充満及び併合の 場合は無料			
株 式 名 義 書 換	代理人：東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社									
	取 扱 所：大阪市東区北浜4丁目38番地 安田信託銀行株式会社大阪支店									
	取次所：安田信託銀行株式会社の本店・支店									
株 式 に 対 す る 特 典	該当事項なし					公告掲載新聞名				
						大阪市に於いて発行する朝日新聞				
今事業年度中における 月別最高最低株価	銘 柄		(注2)		44年 10月	11月	12月	1月	2月	3月
	株 式 会 社 淀川製鋼所株式		最 高		144円	192円	221円	188円	179円	179円
			最 低		118円	137円	180円	166円	160円	164円
最近3事業年度の配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	
	64期	44年3月	2円50銭	65期	44年9月	2円50銭	66期	45年3月	3円00銭	

(注1) 定款第 7 条：毎決算期終了の翌日からその期に関する定時株主総会終結の日まで株主名簿の記載の変更を停止する

前項の外、必要ある場合には予め公告して臨時にこれを停止し、または基準日を定めることができる

(注2) 最高最低株価は大阪証券取引所の終り値による。

* 淀川鋼 *

(6) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式 数

(昭 和 4 5 年 6 月 3 0 日 現 在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日 及 び 住 所)	略 歴	所 有 株 式 の 額 面 、 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
代 表 取 締 役 社 長	井 上 利 行 明治 4 0 年 9 月 2 9 日 生 [REDACTED]	昭和 9 年 京 都 大 学 法 学 部 卒 1 4 年 当 社 入 社 1 7 年 " 東 京 支 社 長 1 9 年 " 常 務 取 締 役 3 2 年 " 専 務 取 締 役 3 7 年 " 取 締 役 副 社 長 4 2 年 " 専 務 取 締 役 4 4 年 " 取 締 役 社 長	記 名 式 額 面 普 通 株 式 7 7 8,5 0 0 株
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役	益 田 博 文 大 正 7 年 7 月 1 日 生 [REDACTED]	昭和 1 6 年 陸 軍 経 理 学 校 卒 2 4 年 当 社 入 社 2 7 年 " 歌 島 工 場 長 3 0 年 " 呉 工 場 生 産 部 長 3 5 年 " " 副 工 場 長 3 9 年 " 常 務 取 締 役 4 1 年 " 取 締 役 副 社 長 4 2 年 " 専 務 取 締 役	 1 0 5,0 0 0 株
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役	上 田 知 作 明 治 3 5 年 2 月 4 日 生 [REDACTED]	昭和 6 年 京 都 大 学 法 学 部 卒 2 1 年 横 北 開 発 株 式 会 社 専 務 取 締 役 2 6 年 当 社 入 社 2 8 年 " 取 締 役 3 2 年 " 専 務 取 締 役 3 9 年 " 取 締 役 副 社 長 4 2 年 " 専 務 取 締 役	 4 4 9,8 5 0 株
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役	大 森 正 男 大 正 5 年 1 1 月 1 5 日 生 [REDACTED]	昭和 1 5 年 当 社 入 社 1 6 年 立 命 館 大 学 専 門 部 法 律 科 卒 2 3 年 当 社 東 京 支 社 長 3 7 年 " 取 締 役 4 0 年 " 常 務 取 締 役 4 4 年 " 専 務 取 締 役	 1 6 9,8 5 0 株
代 表 取 締 役 専 務 取 締 役 (開 発 部 長 兼) 建 材 部 長	浜 田 正 久 昭 和 6 年 1 1 月 7 日 生 [REDACTED]	昭和 3 3 年 甲 南 大 学 経 済 学 部 卒 3 4 年 当 社 入 社 3 7 年 " 技 師 長 室 企 画 部 課 長 3 9 年 " 社 長 室 管 理 調 査 部 長 4 0 年 " 企 画 室 開 発 部 長 4 1 年 " 取 締 役 4 2 年 " 常 務 取 締 役 4 4 年 " 専 務 取 締 役	 9 8 9,6 5 0 株
常 務 取 締 役 (大 阪 工 場 長)	片 野 養 蔵 明 治 4 1 年 6 月 2 4 日 生 [REDACTED]	昭和 8 年 立 命 館 大 学 法 学 部 卒 1 5 年 当 社 入 社 3 2 年 " 百 島 工 場 副 工 場 長 3 7 年 " 取 締 役 4 0 年 " 常 務 取 締 役	 6 3,5 0 0 株
常 務 取 締 役 (呉 工 場 長)	竹 村 宙 一 明 治 4 5 年 1 月 2 9 日 生 [REDACTED]	昭和 1 0 年 早 稲 田 大 学 政 治 経 済 学 部 卒 1 8 年 当 社 入 社 2 7 年 " 総 務 部 長 3 7 年 " 取 締 役 4 4 年 " 常 務 取 締 役	 1 1 5,5 0 0 株
常 務 取 締 役 (泉 大 津 工 場 長)	桧 垣 貴 雄 大 正 4 年 8 月 9 日 生 [REDACTED]	昭和 1 3 年 京 都 大 学 工 学 部 卒 2 4 年 当 社 入 社 2 7 年 " 百 島 工 場 動 力 課 長 3 1 年 " 呉 工 場 電 気 課 長 3 8 年 " " 生 産 部 長 3 9 年 " " 総 務 部 長 4 0 年 " 取 締 役 4 2 年 " 常 務 取 締 役	 1 0 1,0 5 0 株

役名及び職名	氏 名(生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別種類及び数
取締役	村 田 五 郎 明治32年4月11日生 [住所隠蔽]	大正12年 東京大学法学部卒 昭和16年 群馬県知事 22年 当社取締役	記名式額面普通株式 13,500株
取締役	茶 谷 順 次 明治30年1月2日生 [住所隠蔽]	大正 8年 東京高等商業学校卒 昭和13年 安宅産業株式会社取締役 " 当社取締役 21年 南海興業株式会社社長 38年 東洋棉花株式会社相談役 39年 日本砂鉄鋼業株式会社社長	21,200株
取締役 (海外事業部長)	石 毛 千 冬 明治44年11月23日生 [住所隠蔽]	昭和 8年 海軍兵学校卒 23年 当社入社 27年 " 百島工場鍍金課長 28年 " 呉工場副工場長 30年 " 泉大津工場長 40年 " 取締役	86,250株
取締役 (ロール製造 本部長)	横 田 礼 三 大正4年10月7日生 [住所隠蔽]	昭和18年 京都大学工学部卒 23年 当社入社 27年 " 百島工場ロール課長 31年 " " 製造部長 41年 " 取締役	131,800株
取締役 (呉工場 副工場長)	梅 津 康 二 大正10年5月26日生 [住所隠蔽]	昭和19年 神戸商大卒 31年 当社入社 33年 高知県造船株式会社副社長 40年 当社取締役	32,000株
取締役 経 理 部 長	岩 田 秀 一 大正11年9月24日 [住所隠蔽]	昭和19年 大阪商大卒 23年 当社入社 34年 " 本社業務部薄板課長 38年 " 社長室管理調査部長 39年 " 取締役	86,500株
取締役 (東京支社長)	滝 本 健 夫 大正12年5月28日生 [住所隠蔽]	昭和22年 京都大学法学部卒 22年 当社入社 38年 " 業務部調整課長 39年 " 東京支社副支社長 40年 " 取締役	80,500株
常任監査役	加 賀 謹 一 郎 明治35年7月24日生 [住所隠蔽]	昭和 3年 東京大学経済学部卒 18年 当社入社 20年 " 東京支社長 22年 " 常務取締役 35年 " 常任監査役	330,450株
監 査 役	宇 田 耕 也 昭和2年2月11日生 [住所隠蔽]	昭和28年 京都大学工学部卒 31年 白洋汽船株式会社社長(現任) 32年 当社監査役	711,500株
計	17名		4,266,600株

(7) 従業員の状況

(i) 従業員数、平均給与月額、平均年令、平均勤続年数

(昭和45年3月31日現在)

区 分	総合計又は総平均		
	男	女	合計又は 平 均
従業員数(人)	1,911	245	2,156
平均給与月額(円)	64,194	29,276	60,332
平均年令(才)	33.8	21.9	32.4
平均勤続年数(年)	10.8	2.2	9.9

- (注) 1. 平均給与月額は所得税込支給額である。
2. 平均給与月額には賞与を含んでいない。

(ii) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 事業の内容と設備の状況

(一) 事業の内容

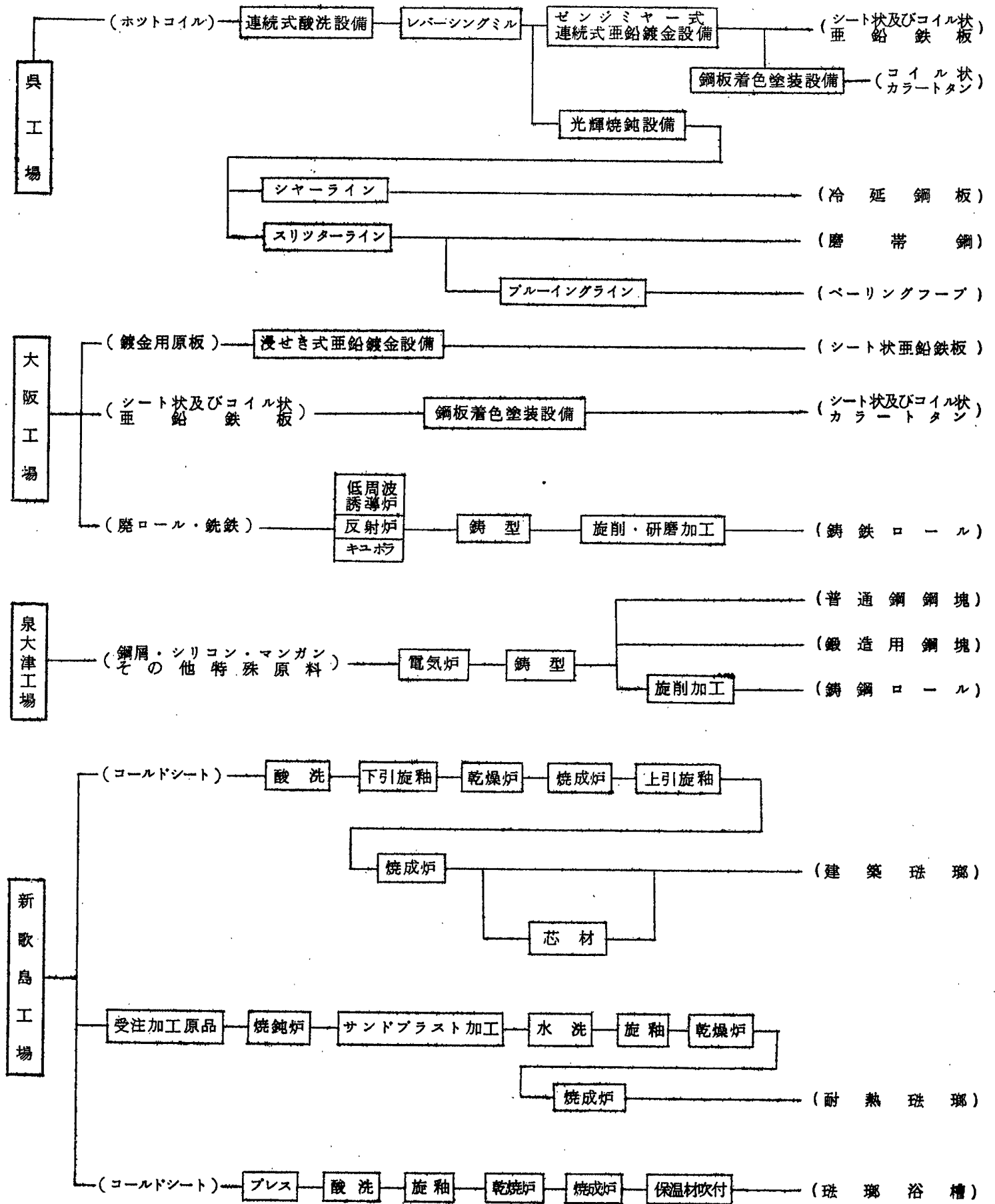
(1) 概 要

当社はホットコイルを主原料として鉄鋼製品中内外需要の最も多い亜鉛鉄板、カラータン、各種新建材、磨帯鋼、コールドシートの生産販売を主体としているが、この外低周波誘導炉及び反射炉にて製鋼、製紙、ゴム用等の鋳鉄ロールを、又、電気炉にて普通鋼鋼塊、鋳鋼ロールを、更に珪瑯工場に於いて建築珪瑯（ヨドウオール）、珪瑯浴槽、耐熱珪瑯製品をそれぞれ製造販売している。

以上の諸製品は何れも内外各部門に販売されているが特に亜鉛鉄板はその約9割強が輸出に向けられており、その輸出実績は常に業界の上位を占めている。これら輸出品の主な仕向地は次の通りである。

1. 亜鉛鉄板 …… アメリカ、香港、セイロン、アフリカ、中南米諸地域、中近東地域、イタリア、フランス、インド、インドネシア、マレーシア、パキスタン。
 2. 磨帯鋼 …… フィリッピン、香港、台湾、韓国、シンガポール、インド、インドネシア、マレー、コロンビア、ペルー。
 3. ロール …… インド、オーストラリア、南アフリカ、韓国、台湾、ビルマ、ニュージーランド、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、パキスタン、コスタリカ、チリー、トルコ、フィリッピン、タイ、アメリカ、シンガポール、メキシコ、西独。
1. 昭和39年5月 当社は輸出振興に尽力し、顕著な功績をあげたことに対し総理大臣から表彰された。
 2. 昭和39年より毎年輸出貢献企業として通産大臣より認定されている。

(2) 製造工程図表



(3) 合併会社の設立

(I) 当社は伊藤忠商事㈱及びフランス C. F. A. O 社と共同にてナイゼリヤに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し、昭和 37 年 2 月ナイゼリヤ政府より P I C (創始産業法) の許可を受けて建設に着工、39 年 6 月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| (1) 商 号 | GALVANIZING INDUSTRIES LTD. (NIGERIA) |
| (2) 所 在 地 | 「ナイゼリヤ」連邦ラゴス州 |
| (3) 事 業 目 的 | 亜鉛鉄板波板、平板及びその他の亜鉛鍍金品の生産並びに販売。 |
| (4) 資 本 金 | Stg £ 3 0 0, 0 0 0 (邦貨約 3 億円) |

出 資 比 率

当 社	2 0 %
伊 藤 忠 商 事 ㈱	4 0 %
C. F. A. O 社	4 0 %

- (5) そ の 他 当社は当合併会社につき取締役工場長及び技術者を派遣し一切の技術指導を行なっている。

(II) 当社は川崎製鉄㈱、伊藤忠商事㈱、丸紅飯田㈱、HONG LEONG 社と共同にて、シンガポールに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し、昭和 38 年 8 月マラヤ政府より P I C (創始産業法) の許可を受けて建設に着工、40 年 6 月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- | | |
|-------------|--------------------------------------|
| (1) 商 号 | SINGAPORE GALVANIZING INDUSTRIES LTD |
| (2) 所 在 地 | 「シンガポール」ジュロン工業地 |
| (3) 事 業 目 的 | 亜鉛鉄板、波板平板の生産並びに販売 |
| (4) 資 本 金 | M \$ 1, 5 0 0, 0 0 0 (邦貨約 1 億 8 千万円) |

出 資 比 率

当 社	2 0 %
川 崎 製 鉄 ㈱	2 0 %
伊 藤 忠 商 事 ㈱	2 0 %
丸 紅 飯 田 ㈱	2 0 %
HONG LEONG 社	2 0 %

* 淀川鋼 *

(Ⅲ) 当社は、日商岩井㈱およびタタ製鉄㈱、(TATA IRON AND STEEL COMPANY LIMITED)と共同にて、インドにおける製鉄用ロール等製造事業につき合弁会社を設立(昭和43年2月2日)し、建設に着工45年3月より生産を開始した。

当合弁会社の内容は次の通りである。

(1) 商 号 TATA-YODOGAWA LIMITED (略称TAYO)

(2) 所 在 地 インド、ビハール州、ジャムセツドプール

(3) 事 業 目 的 製鉄用ロールおよび鋼塊の生産並びに販売

(4) 資 本 金 インドルピー 25,000,000 (邦貨12億円)

出 資 比 率

当 社 22.0%

日 商 岩 井 ㈱ 4.4%

タ タ 製 鉄 ㈱ 37.2%

政府関係金融機関他 36.4%

(5) そ の 他 当社は合弁会社との間に技術援助契約を締結し、技術者を派遣して一切の技術指導を行っている。

(二) 設 備 の 状 況

前掲の事業目的達成の為、当社が有する事業設備は昭和45年3月末現在で本社1、生産工場4、支社1、営業所5、出張所6、であって、その事業所別の投下資本額、生産品目及び従業員の配置状況、土地建物の状況、主なる生産設備の概要を示せば次の通りである。

(1) 事業所別投下資本額

(昭和45年3月31日現在)(単位:千円)

事務所別 項 目	本 社	呉 工 場	大 阪 工 場	泉大津工場	新 歌 島 工 場	東 京 支 社	そ の 他	合 計
土 地	157,477	101,139	123,068	19,733	15,256	274,527	639,625	1,330,825
建 物	161,625	607,725	517,518	74,723	147,248	108,814	9,682	1,627,335
構 築 物	25,103	40,553	45,881	16,929	10,096	978	698	140,238
機 械 装 置	0	219,697	522,382	161,943	149,852	0	1,290	3,032,442
船 舶	0	68	0	0	0	0	0	68
車 輦 運 搬 具	20,391	16,693	2,368	3,623	779	3,782	0	47,636
工 具 器 具 備 品	17,302	48,656	49,098	42,115	4,376	1,595	0	163,142
合 計	381,898	3,011,809	1,260,315	319,067	327,607	389,696	651,295	6,341,686

(注) 投下資本額は昭和45年3月31日現在に於ける有形固定資産(建設仮勘定を除く)の帳簿価格である。

淀川鋼

(2) 事業所別の生産品目及び従業員配置状況

(昭和45年3月31日現在)

名 称	所 在 地	生産品目又は取扱業務	従業員数
本社事務所	大阪市東区博労町4丁目30番地	本社業務全般	245人
呉工場	広島県呉市昭和通6丁目1番地	冷延鋼板・磨帯鋼、亜鉛鉄板、カラータンの製造	720
大阪工場	大阪市西淀川区百島町51番地	亜鉛鉄板、カラータン、鋼鉄ロールの製造	746
泉大津工場	大阪府泉大津市西港町18番14号	普通鋼、鋼塊、鋳鋼、ロールの製造	186
新歌島工場	大阪市西淀川区大野町463	建築、磁、瑠、瑠、浴槽の製造	129
東京支社	東京都中央区八丁堀3丁目9番7号	渉外、販売、購買事務	80
福岡営業所	福岡市天神2丁目8番49号 富士ビル	九州地方販売事務	8
八幡営業所	北九州市八幡区枝光町1丁目3番地 八幡製鉄ビル	九州地方ロール販売事務	2
広島営業所	広島市橋本町6番地11 縄手ビル	中国地方販売事務	8
名古屋営業所	名古屋市中村区米屋町2番地67 大東海ビル	中京地方販売事務	7
仙台営業所	仙台市1番町1丁目1番31号 山口ビル	東北地方販売事務	6
北陸出張所	富山市桜橋通1番18号 住友生命ビル	北陸地方販売事務	4
四国出張所	高知市梅ヶ辻8番10号	四国地方販売事務	6
新潟出張所	新潟市学校通り2番町5295 新潟県建設会館	北越地方販売事務	3
静岡出張所	静岡市川辺町2丁目5番10号 静岡住宅ビル	東海地方販売事務	4
札幌出張所	札幌市北一条西7丁目1番地 広井ビル	北海道地方販売事務	1
福山出張所	福山市明治町2番5号	中国地方ロール販売事務	1
合 計			2,156人

(3) 土地，建物の状況

(昭和45年3月31日現在)

事業所別 区分	土 地		建 物		摘 要
	面 積 (㎡)	摘 要	構 造 別	面 積 (㎡)	
本 社 事 務 所	924		鉄 筋 コ ン ク リ ー ト	2,265	
呉 工 場	76,620		鉄 骨 鉄 板 葺 鉄骨煉瓦造 " 木 造 " 鉄骨モルタル造 "	41,689 10,534 713 480	
大 阪 工 場	145,846	内借地 3,365	鉄 骨 鉄 板 葺 木 造 "	43,661 3,555	
泉 大 津 工 場	161,715		鉄 骨 鉄 板 葺 木 造 " 鉄筋コンクリート " 木造瓦葺 煉 瓦 造 鉄 板 葺	11,319 4,532 5 596 202	
新 歌 島 工 場	37,579		鉄 骨 鉄 板 葺 コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク 造	8,329 133	
東 京 支 社	258	内借地 208	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 木 造 瓦 葺	647 66	
社 宅 及 び 寮	82,278	内借地 13,246	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 木 造 瓦 葺 外	10,376 33,522	
そ の 他	516,320	内市川市土地 272,014	木 造 鉄 板 葺 外	20,749	
計	1,021,540			193,373	

(4) 主要生産設備

(昭和45年3月31日現在)

生産工場	製品名	主要設備名	様式大要	台数	1カ月生産能力 (トン)	取扱原料	稼働 休止の別
呉工場	冷延鋼板	連続式鋼板冷延設備	レバーシングミル	1	10,000	ホットコイル	稼働
			コンビネーションミル	1	15,000	"	"
	亜鉛鉄板	連続式亜鉛鍍金設備	2コート2ベーク式	2	14,000	冷延コイル	"
			鋼板着色塗装設備	1	4,200	亜鉛鉄板	"
	磨帯鋼	スリッターライン ブルーイングライン		1	5,000	冷延コイル	"
				2	2,000	"	"
大阪工場	亜鉛鉄板	浸漬式亜鉛鍍金設備	単ロール式鍍金機	5	8,500	鍍金用原板	4台稼働
			熱風乾燥式	3	3,900	亜鉛鉄板	3台稼働
	カラータン 鋳鉄ロール	低周波誘導炉設備 30,25トン反射炉 設備	ルツボ型	2			稼働
			傾斜動揺及び固定式 (微粉炭燃焼式)	2	1,600	銑鉄, 磨ロール	稼働
泉大津工場	普通鋼塊 鋳鋼ロール	20.8.3トン 電気設備	炉蓋旋回式 (20トン)	1		鋼屑	稼働
			密閉式 (8.5.3トン)	3	5,400		
新島工場	珪瑯製品	珪瑯製造設備	プレス 深絞り型式 (1,000トン 500トン)	1式	250	コールドシート	稼働
			焼成炉 (トンネル型式)	1式			

(注) 生産能力は通産省の指定基準計算方式による。

特に主要生産設備たる呉工場の冷延鋼板製造設備の内訳を記せば次の通りである。

設備名	内 容	台 数	1カ月生産能力
連続式鋼板冷延設備	連続式酸洗設備	1	30,000 トン
	レバーシングミル	2	25,000
	連続式亜鉛鍍金設備	2	14,000
	鋼板着色塗装設備	1	4,200
	光輝焼鈍設備	3	10,000
	アツプカットシヤーライン	1	} 18,000
	ホールデンシヤーライン	3	
磨帯鋼製造設備	スリッターライン	1	} 5,000
	ブルーイングライン	5	
		2	
附 帯 設 備	電気, 工作設備外附属設備		

(5) 技術援助契約

大阪工場の製紙用スイミングロールの製造に関して西独クスター社との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

1. 内 容 製紙用スイミングロールの製造に関する技術指導を受けること。
2. 期 間 昭和42年5月より8年間
3. 対 価 技術指導に対し一定の頭金及び販売歩合を支払っている。

(6) 設備の拡充

現在、設備増設予定のものは下記の通りである。

区 分	設 備 名	内 容	予 算 額	着 工 年 月	完 成 年 月
市 川 場	№2. 鉄板珪瑯 設 備	能 力 8,000 個/月	百万円 650	45. 5	46. 3
大阪市	貸 ビ ル デ ィ ン グ	地下2階, 地上11階, 塔屋2階	1,300	45. 7	47. 1
	合 計		1,950		

上記拡充所要資金の調達計画

所 要 額		調 達 額	
工 事 費 総 額	百万円 1,950	自 己 資 金	百万円 650
		借 入 金	1,300
合 計	1,950	合 計	1,950

淀川鋼

第3 営 業 の 状 況

(一) 生 産 能 力

最近1カ年の主なる設備の生産能力の推移を示すと次の通りである。

生産設備の公称生産能力の算定は通産省の指定基準計算方式による。

(単位：トン)

期 間 主なる設備名	昭和44年9月30日現在			昭和45年3月31日現在		
	設 備	稼 動	%	設 備	稼 動	%
連続式鋼板冷延設備 冷 延 鋼 板	25,000	25,000	100	25,000	25,000	100
磨 帯 鋼	5,000	5,000	100	5,000	5,000	100
連続式亜鉛鍍金設備 亜 鉛 鉄 板	6,000	6,000	100	14,000	14,000	100
浸せき式亜鉛鍍金設備 亜 鉛 鉄 板	8,500	8,500	100	8,500	8,500	100
鋼板着色塗装設備 カ ラ ー ト タ ン	3,900	3,900	100	8,100	8,100	100
鑄 造 設 備 鑄 鉄 ロ ー ル	1,600	900	56	1,600	900	56
電 気 炉 設 備 普 通 鋼 塊 鑄 鋼 ロ ー ル	5,400	5,400	100	5,400	5,400	100
琺瑯製品製造設備 琺 瑯 製 品	250	230	92	250	250	100

(注) 生産能力は設備の公称1日生産量(24時間稼動としての)を1カ月(25日稼動)に直したものである。

(二) 生産実績

(1) 生産実績比較表

最近2事業年度の品種別の生産実績は次表の通りである。

(単位：数量トン 金額千円)

事業年度 製品の品目		第65期(自44.4～至44.9)		第66期(自44.10～至45.3)	
		合計	月平均	合計	月平均
亜鉛鉄板	数量	107,372	17,895	115,261	19,210
	金額	6,315,299	1,052,550	7,138,344	1,189,724
カラータン	数量	38,106	6,351	34,729	5,788
	金額	2,875,288	479,215	2,632,285	438,714
コールド・シート	数量	13,606	2,268	24,487	4,081
	金額	618,284	103,047	1,317,621	219,604
磨帯鋼	数量	28,519	4,753	30,907	5,151
	金額	1,605,990	267,665	1,812,356	302,059
鍍金用原板	数量	75,008	12,501	74,023	12,337
	金額	3,609,685	601,614	3,797,232	632,872
鑄鉄ロール	数量	5,031	839	5,658	943
	金額	800,367	133,395	888,097	148,016
鋼塊	数量	38,763	6,461	42,053	7,009
	金額	1,192,854	198,809	1,710,464	285,077
鑄鋼ロール	数量	1,012	169	1,078	180
	金額	182,030	30,338	167,734	27,956
新建材	数量	12,121	2,020	12,405	2,068
	金額	1,566,216	261,036	1,581,583	263,597
珽瑯製品	金額	601,094	100,182	708,120	118,020
合計	数量	319,538	53,257	340,601	56,767
	金額	19,367,107	3,227,851	21,753,836	3,625,639

(注) 1. 生産金額は売価による。

2. 亜鉛鉄板及び鍍金用原板の生産屯数及び金額には、社内消費分の生産を含んでいる。

3. 外註の状況

第65期 カラータン生産実績38,106トン中に12,144トン及び新建材生産実績12,121トン中に11,075トンの外註加工を各々含んでいる。

第66期 カラータン生産実績34,729トン中に10,241トン及び新建材生産実績12,405トン中に10,655トンの外註加工を各々含んでいる。

* 淀川鋼 *

(2) 生産能力と生産実績との比較

(単位：トン)

品 名	事業年度 稼働率	第 6 5 期 (自 4 4.4 ~ 至 4 4.9)			第 6 6 期 (自 4 4.10 ~ 至 4 5.3)		
		月稼働能力(A)	1 カ月平均 生産実績(B)	稼働率(B/A)	月稼働能力(A)	1 カ月平均 生産実績(B)	稼働率(B/A)
浸漬鍍金式亜鉛鉄板		8,500	10,194	119.9%	8,500	8,589	101.0%
連続鍍金式亜鉛鉄板		6,000	7,701	128.4	14,000	10,621	75.9
カラータン		3,900	5,002	128.3	8,100	4,650	57.4
冷延鋼板		15,000	14,769	98.5	15,000	16,418	109.5
磨 帯 鋼		5,000	4,753	95.1	5,000	5,151	103.0
鋳鉄ロール		1,600	839	52.4	1,600	943	58.9
鋼塊		5,200	6,461	124.3	5,200	7,009	134.8
鋳鋼ロール		200	169	84.5	200	180	90.0
珐瑯製品		250	231	92.4	250	271	108.4

(3) 主要原材料の入手量, 使用量, 在庫量

(単位：トン)

品 名	第 6 5 期末 (4 4.9.30現在) 在庫量	入手量及び 使用量	第 6 6 期 (自 4 4.10 ~ 至 4 5.3)			第 6 6 期末 (4 5.3.31現在) 在庫量
			4 4.10 ~ 12	4 5.1 ~ 3	計	
ホットコイル	9,797	入手量	82,542	77,560	160,102	3,805
		使用量	79,948	86,146	166,094	
亜鉛	1,108	入手量	4,169	5,403	9,572	1,905
		使用量	3,993	4,782	8,775	
銑鉄	1,501	入手量	2,259	2,210	4,469	1,086
		使用量	2,634	2,250	4,884	
電炉用スクラップ	2,616	入手量	22,778	21,431	44,209	2,876
		使用量	22,275	21,674	43,949	

* 淀川鋼 *

(4) 主要材料価格の推移

(単位：トン当り円)

事業年度 品 名	昭和44年9月30日現在	昭和45年3月31日現在	摘 要
ホ ッ ト コ イ ル	3 5,0 0 0	3 5,0 0 0	
電 気 亜 鉛	1 1 1,0 0 0	1 1 9,0 0 0	
高 炉 銑 鉄	2 7,5 0 0	2 8,5 0 0	
ス ク ラ ッ プ	1 9,0 0 0	2 5,0 0 0	

(三) 受註状況と生産計画

(1) 受 註 概 況

当期産業界は堅実な拡大基調が続いたが、当社は輸出にまた新建材にそれぞれ順調な伸びを見て
引続き受註高・受註残高共かなりの業績をあげることができた。
最近2事業年度の品種別の受註高及び受註残高は次の通りである。

(2) 受註高及び受註残高

(単位：数量トン 金額千円)

区 分 製品名		受 註 高				受 註 残 高			
		44.4~44.9		44.10~45.3		44.9		45.3	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸 出 向	亜鉛鉄板	35,582	2246,009	75,182	4928,150	38,424	2,311,919	49,517	3,237,144
	カラータン	1,362	101,110	2,113	148,644	747	55,303	865	66,180
	磨 帯 鋼	6,453	382,988	6,290	390,158	4,622	273,936	4,444	277,753
	鍍金用原板	19,048	986,493	21,259	1,204,102	9,531	499,836	9,581	557,522
	鋳鉄ロール	1,104	123,745	941	143,675	950	97,435	829	122,814
	鋳鋼ロール	267	37,428	177	28,211	214	27,492	179	29,090
	新 建 材		1217		475				
	そ の 他		844,143	7,263	756,292		152,273		14,787
	小 計	63,816	4,723,133	113,225	7,599,707	54,488	3,418,194	65,415	4,305,290
内 需 向	亜鉛鉄板	5,351	281,526	5,313	294,243	447	29,636	370	23,865
	カラータン	32,831	248,894	27,315	207,143	2,771	213,337	2,381	171,432
	コールドシート	2,275	103,354	2,942	141,505				
	磨 帯 鋼	22,336	1,258,883	24,683	1,454,074	3,206	186,295	4,072	250,820
	鋳鉄ロール	5,118	738,900	6,057	1,067,851	2,436	554,464	2,599	648,777
	鋼 塊	36,021	1,169,185	37,604	1,591,642	6,234	225,612	6,531	299,812
	鋳鋼ロール	613	107,891	1,106	192,937	233	39,822	539	101,934
	新 建 材		231,891		251,967		160,160		217,647
	そ の 他	12,313	443,488	13,401	518,914				
	小 計	116,858	8,911,131	118,421	9,952,298	15,327	1,409,326	16,492	1,714,287
合 計		180,674	13,634,264	231,646	17,552,005	69,815	4,827,520	81,907	6,019,577
内輸出の占める割合			34.6%		43.3%		70.8%		71.5%

(3) 今後の生産計画

(単位：トン)

品 名 \ 期 間	4 5.4 ~ 4 5.6	4 5.7 ~ 4 5.9	計
亜 鉛 鉄 板	7 8.0 0 0	8 1.0 0 0	1 5 9.0 0 0
カ ラ ー ト タ ン	2 1.0 0 0	2 1.0 0 0	4 2.0 0 0
冷 延 鋼 板	8 7.0 0 0	8 7.0 0 0	1 7 4.0 0 0
磨 帯 鋼	1 6.0 0 0	1 6.0 0 0	3 2.0 0 0
鋳 鉄 ロ ー ル	2.8 5 0	2.8 5 0	5.7 0 0
鋳 鋼 ロ ー ル	6 0 0	6 0 0	1.2 0 0
鋼 塊	1 8.2 0 0	1 7.2 0 0	3 5.4 0 0
珐 瑯 製 品	7 0 0	7 0 0	1.4 0 0

(注) 珐瑯製品については原板使用トン数とする。

(四) 販 売 実 績

(I) 販売数量及び金額の実績

(単位：数量トン 金額千円)

製品別	輸 出 内 地 の 別	第 6 5 期 (自 4 4.4.1 ~ 至 4 4.9.3 0)				第 6 6 期 (自 4 4.1 0.1 ~ 至 4 4.3.3 1)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
亜鉛鉄板	輸出向	58,131	3,456,425	9,688	576,071	64,089	4,002,925	10,681	667,154
	内需向	5,572	290,420	929	48,403	5,390	300,014	898	50,002
鍍金原板	輸出向	13,880	728,627	2,313	121,438	21,209	1,146,416	3,535	191,069
	内需向	1,871	293,90	312	48,98	17,15	294,77	286	49,13
磨 帯 鋼	輸出向	5,824	326,830	971	54,472	6,468	386,341	1,078	64,390
	内需向	22,401	1,262,602	3,733	210,434	23,817	1,389,549	3,969	231,591
コールド シート	輸出向	—	—	—	—	7,263	407,633	1,210	67,939
	内需向	2,281	103,608	380	17,268	29,42	141,505	490	23,584
カラー タ ン	輸出向	1,076	80,335	179	13,389	19,95	137,767	332	22,961
	内需向	33,870	2,556,454	5,645	426,075	27,705	2,113,358	4,617	352,226
鋳 鉄 ロ ー ル	輸出向	855	92,995	142	15,499	10,62	118,296	177	19,716
	内需向	6,004	998,202	1,001	166,367	5,894	973,538	982	162,256
鋼 塊	内需向	36,209	1,114,276	6,035	185,713	37,307	1,517,442	6,218	252,907
鋳 鋼 ロ ー ル	輸出向	120	19,637	20	3,273	212	26,613	35	4,435
	内需向	872	158,743	145	26,457	800	130,825	133	21,804
新 建 材	輸出向	—	1,217	—	203	—	475	—	79
	内需向	—	2,466,705	—	411,117	—	2,562,192	—	427,032
副産物他	輸出向	—	—	—	—	—	—	—	—
	内需向	10,442	1,421,194	1,740	23,699	11,686	1,721,39	1,948	28,690
受託加工	輸出向	—	—	—	—	—	—	—	—
	内需向	—	271,904	—	45,317	—	317,298	—	52,883
そ の 他	輸出向	—	701,087	—	116,848	—	486,145	—	81,024
合 計		199,408	14,801,651	33,233	2,466,941	219,554	16,359,948	36,592	2,726,657
輸出の占める割合		79,886	5,407,153	13,314	901,192	102,298	6,712,613	17,050	1,118,768
			36.5%				41.0%		

(注) 1. 新建材については個数売りのため屯数表示困難につき数量を省略した。

2. その他表示の輸出向第65期701,087千円、第66期486,145千円の主なるものはプラント関係である。

3. 当社の販売方法は輸出については指定商社、内需については指定問屋(関係会社を含む)を起用している。

(2) 販売価格の推移

(屯当り単価)

製品別 月 別	4 4 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	4 5 年 1 月	2 月	3 月
亜鉛鉄板	65,100円	64,200円	62,700円	62,700円	62,700円	62,700円
コールドシート	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
磨 帯 鋼	59,500	60,000	60,000	60,000	60,500	62,000
カラータン	79,600	78,600	76,700	77,200	77,200	77,200

(注) 1. 上記は標準サイズの価格である。

2. 販売実績は各種サイズ厚み、及び各等級品を含むので、その平均単価はこの価格と一致しない。

* 淀川鋼 *

第 4 経 理 の 状 況

1. 第 6 6 期（昭和 4 4 年 1 0 月 1 日から昭和 4 5 年 3 月 3 1 日まで）の財務諸表について証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基き、監査法人太田哲三事務所の監査を受け次表の通り監査報告を受けた。

監 査 報 告 書

株式会社 淀川製鋼所

取締役社長 井 上 利 行 殿

作 成 日 昭和 4 5 年 6 月 2 7 日

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

橋 留 義 史



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社淀川製鋼所の昭和44年10月1日から昭和45年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記財務諸表が、株式会社淀川製鋼所の昭和45年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

株式会社淀川製鋼所と当監査法人との間には利害関係はない。

(以上)

主たる事務所所在地 東京都中央区銀座6丁目16の9
(日産ビル別館)

電話 (543) 2911 ~ 3 番

関与社員が執務した
事務所所在地 大阪市北区宗是町1番地
(大阪ビル)

電話 (441) 2279 ・ 2147 番

(一) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

事業年度 金額構成比 科 目	第 6 5 期 (昭和44年9月30日現在)		第 6 6 期 (昭和45年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	3363369		3565939		202570
2. 受 取 手 形	※1 1,050,999		※1 1,009,852		△ 41,147
3. 関係会社受取手形	※2 1,981,291		※2 1,675,796		△305,495
4. 売 掛 金	1,306,006		1,866,391		560,385
5. 関係会社売掛金	506,290		680,319		174,029
6. 有 価 証 券	297,180		99,075		△198,105
7. 製 品	1,354,633		1,832,258		477,625
8. 原 材 料	619,504		607,680		△ 11,824
9. 仕 掛 品	802,125		1,072,754		270,629
10. 貯 蔵 品	192,158		92,588		△ 99,570
11. 前 渡 金	451,154		345,070		△106,084
12. 前 払 費 用	894,64		95,373		5,909
13. その他の流動資産					
① 未 収 入 金	12266		340746		
② 未 収 収 益	55455		57260		
③ 関係会社貸付金	62000		249500		
④ そ の 他	208132 337854		270269 917775		579921
貸 倒 引 当 金	△ 86222		△ 77000		9222
流 動 資 産 合 計	12265806	61.1	13783872	59.3	1518066
II 固 定 資 産					
(1)有形固定資産	※3		※3		
1. 建 物	2623172		2979742		
減価償却引当金	1280286 1342886		1352407 1627335		284449
2. 構 築 物	269705		308530		
減価償却引当金	157641 112065		168292 140238		28173
3. 機 械 装 置	7539456		9610209		
減価償却引当金	6186388 1353067		6577767 3032442		1679375

事業年度 金額構成比 科目	第 6 5 期 (昭和44年9月30日現在)		第 6 6 期 (昭和45年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
4. 船 船	32,036	%	1,366	%	
減価償却引当金	25,231 6,806		1,298 68		△ 6,738
5. 車 輛 運 搬 具	130,190		153,400		
減価償却引当金	95,747 34,443		105,764 47,636		13,193
6. 工 具 器 具 備 品	888,553		945,496		
減価償却引当金	731,079 157,474		782,354 163,142		5,668
7. 土 地	1,021,657		1,330,825		309,168
8. 建 設 仮 勘 定	1,098,924		313,221		△ 785,703
有形固定資産合計	5,127,322	25.5	6,654,908	28.6	1,527,586
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 施 設 利 用 権	6,540		4,996		△ 1,544
2. そ の 他	11,286		11,483		197
無形固定資産合計	17,826	0.1	16,479	0.1	△ 1,347
(8) 投 資					
1. 投 資 有 価 証 券	※4 1,131,517		※4 1,283,191		151,674
2. 関 係 会 社 株 式	※5 1,092,803		※5 1,092,803		0
3. 出 資 金	15,801		15,811		10
4. 長 期 貸 付 金	7,610		7,060		△ 550
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	299,000		200,640		△ 98,360
6. 従 業 員 へ 対 する 貸 付 金	11,647		29,726		18,079
7. そ の 他 の 投 資	74,305		115,407		41,102
投 資 合 計	2,632,683	13.1	2,744,638	11.8	111,955
固 定 資 産 合 計	7,777,831	38.7	9,416,025	40.5	1,638,194
Ⅲ 繰 延 勘 定					
前 払 費 用	46,928		43,017		△ 3,911
繰 延 勘 定 合 計	46,928	0.2	43,017	0.2	△ 3,911
資 産 合 計	20,090,565	100.0	23,242,914	100.0	3,152,349

* 淀川鋼 *

事業年度 科 目 金額構成比	第 6 5 期 (昭和 4 4 年 9 月 3 0 日 現在)		第 6 6 期 (昭和 4 5 年 3 月 3 1 日 現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	3,620,314		3,608,221		△ 12,093
2. 買 掛 金	1,280,310		1,443,549		163,239
3. 関係会社支払手形及び買掛金	327,431		436,491		109,060
4. 短期借入金 (うち担保付)	1,100,000 (680,000)		1,100,000 (500,000)		—
5. 未 払 金	13,396		185,956		172,560
6. 法 人 税 等 引 当 金	50,261.2		50,342.4		81.2
7. 事 業 税 引 当 金	17,340.5		16,253.9		△ 1,086.6
8. 未 払 費 用	350,479		387,365		36,886
9. 前 受 金	1,107,079		1,362,817		255,738
10. 関 係 会 社 前 受 金	198,218		186,746		△ 11,472
11. 預 り 金	38,029		15,669		△ 22,360
12. 賞 与 引 当 金	124,517		190,636		66,119
13. 前 受 収 益	56,420		3,618		△ 20,240
14. 1 年 以 内 に 返 済 す べ き 長 期 借 入 金 (担 保 付)	45,062		53,062		8,000
15. 1 年 以 内 に 返 済 す べ き 外 貨 借 入 金	361,300 (\$1,000,000)		361,300 (\$1,000,000)		—
16. 1 年 以 内 に 支 払 う べ き 国 有 財 産 買 取 未 払 金 (担 保 付)	40,260		40,260		—
17. そ の 他 の 流 動 負 債					
① 従 業 員 に 対 す る 短 期 債 務	85,791		108,023		
② 設 備 関 係 支 払 手 形	167,734		835,791		
③ そ の 他	5,222 258,747		10,961 954,775		696,028
流 動 負 債 合 計	9,546,800	47.5	10,996,429	47.3	1,449,629
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金 (担 保 付)	402,383		977,852		575,469
2. 外 貨 借 入 金 (担 保 付)	923,780 (\$5,000,000 及び (SFr9,000,000)		743,130 (SFr9,000,000)		△ 180,650
3. 退 職 給 与 引 当 金	※7 528,405		※7 542,922		14,517
4. 国 有 財 産 年 賦 買 取 未 払 金 (担 保 付)	40,260		15,260		△ 25,000
固 定 負 債 合 計	1,894,828	9.4	2,279,164	9.8	384,336
III 特 定 引 当 金					
1. 万 博 出 展 準 備 金	※8 114,300		※8 14,880		34,500

事業年度 金額構成比 科目	第 6 5 期 (昭和 4 4 年 9 月 3 0 日現在)		第 6 6 期 (昭和 4 5 年 3 月 3 1 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
2. 買換資産特別勘定	※8 197522	%	※8 551070	%	353548
3. 保険差益特別勘定	※8 12754		※8 5742		△ 7012
4. 海外市場開拓準備金	※8 422390		※8 482000		59610
5. 海外投資損失準備金	※8 149766		※8 147989		△ 1777
6. 固定資産圧縮引当金	※8 189476		※8 452489		263013
7. 特別償却引当金	※8 54211		※8 89961		35750
8. 価格変動準備金	※8 198000		※8 198000		
引当金合計	1235549	6.2	1942131	8.4	706582
負債合計	12677177	63.1	15217725	65.5	2540548
資 本 の 部					
I 資 本 金	3000000	14.9	3000000	12.9	
(授 権 株 数)	(120000000 株)		(120000000 株)		
(発行済株式数)	(60000000 株)		(60000000 株)		
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	2465		2465		
2. 再 評 価 積 立 金	216530		216530		
資本剰余金合計	218995	1.1	218995	0.9	
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	416250		431250		15000
2. 任 意 積 立 金					
① 別 途 積 立 金	2882300		3382300		
② 配 当 積 立 金	33000 2915300		33000 3415300		500000
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	862843		959644		96801
利益剰余金合計	4194393	20.9	4806194	20.7	611801
資 本 合 計	7413388	36.9	8025189	34.5	611801
負債資本合計	20090565	100.0	23242914	100.0	3152349

(脚 注)

番号	内 容	第 6 5 期	第 6 6 期
※ 1	このほか受取手形割引高	9 4 2.0 5 3千円	1.2 7 3.1 8 8千円
※ 2	このほか関係会社受取手形割引高 関係会社受取手形裏書譲渡高	1.7 5 5.8 2 3 2 0 4.6 7 4	1.6 2 0.9 8 9 2 0 8.9 6 6
※ 3	(担保提供明細) 有形固定資産のうち、長期借入金の担保として工場財団を設定している 大阪工場関係 (帳簿価額) 新島工場関係 (") 泉大津工場関係 (") 呉 工 場 関 係 (") 担保する債務 長短借入金、富士銀行他 3 行 国有財産年賦買取未払金中国財務局 外貨借款の保証富士銀行他 3 行 有形固定資産のうち建物の 1 部を厚生年金福祉事業団に担保に供している。 大阪工場関係 (帳簿価額) 呉 工 場 関 係 (") 東京支社関係 (") 本 社 関 係 (") 担保する債務 長期借入金	1.0 1 3.0 2 3 3 2 6.8 7 9 3 1 0.1 3 9 9 8 9.9 4 6 1.0 0 2.0 0 0 5 0.0 0 0 1.2 8 5.0 8 0 8 5.2 8 3 3 2 0.7 4 6 0.9 9 6 3 4.5 9 2 1 1 3.4 4 5	1.1 4 4.5 0 0 3 0 4.7 7 5 2 9 3.4 4 6 2.9 5 2.9 5 7 1.5 5 9.0 0 0 2 5.0 0 0 1.1 0 4.4 3 0 8 3.4 9 8 3 3.2 0 7 5 9.5 4 2 3 4.3 2 0 1 1 1.4 1 4
※ 4	投資有価証券のうち長期借入金の担保に供している。 担保する債務国有財産年賦買取未払金、長期借入金 (内※ 3.の担保する債務と重複している)	1 2 3.3 0 4 (1 0 4.5 2 0) (8 6.5 2 0)	1 8 1.0.6 5 (1 0 2.0 2 0) (6 1.5 2 0)
※ 5	関係会社株式のうち長期借入金の共同担保に供している。 担保する債務、富士銀行長期借入金 日本輸出入銀行長期借入金 上記株式は全額のうち外貨建 9 6.5 1 5 千円 (6 0,0 0 0 £ 3 0 0,0 0 0 M\$) である。	9 6.5 1 5 5.4 0 0 1 2.6 0 0	9 6.5 1 5 5.4 0 0 1 2.6 0 0
※ 6	偶 発 債 務 当社は下記会社の金融機関よりの借入又は営業取引に対し保証を行っている。 Galvanizing Industries Ltd (Nigeria) Singapore Galvanizing Industries Ltd 京葉鉄鋼埠頭㈱ 高知県造船㈱	7 3.2 4 0 4 8.0 0 0 9 9 0.0 0 0 2 4 5.5 3 3	7 3.2 4 0 4 8.0 0 0 1.2 8 7.0 0 0 1 3 3.9 3 1
※ 7	退職給与引当金は、期末退職給与要支給額に対し 1 0 0 % 繰入の方法によって いる。尚税法上の損金算入累積限度額は右の通りである。	2 6 4.2 0 2	2 7 1.4 6 1
※ 8	万博出展準備金、海外市場開拓準備金、海外投資損失準備金、固定資産圧縮引 当金、特別償却引当金、価格変動準備金、買換資産特別勘定、保険差益特別勘 定は何れも租税特別措置法に基き、引当てたものである。	—	—
註	当期より貯蔵品のうち新建材附属品については製品及び原材料として表示した	—	—

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

事業年度 科 目	(第65期) 44.4.1~44.9.30		(第66期) 44.10.1~45.3.31		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
I 売 上 高		%		%	
1. 売 上 高	8,504,303		10,237,154		
2. 関係会社売上高	6,376,516		6,222,926		
3. 売上値引及戻り高	79,167 14,801,651	100.0	100,132 16,359,948	100.0	1,558,297
II 売 上 原 価					
1. 製品期首棚卸高	1,633,170		1,354,633		
2. 当期製造原価	10,313,866		12,162,142		
3. 原材料売上原価	16,897		3,995		
4. 当期製品仕入高	※1 9,928,222		※1 10,494,399		
合 計	12,956,755		14,570,209		
5. 他勘定振替高	※2 568,822		※2 1,075,122		
6. 製品期末棚卸高	1,354,633 11,545,240	78.0	1,832,258 12,630,439	77.2	1,085,199
売 上 総 利 益	3,256,411	22.0	3,729,509	22.8	473,098
III 販売費及び一般管理費					
1. 販 売 費					
運 賃	418,064		438,146		
梱 包 費	404,832		423,951		
問 屋 手 数 料	88,059		35,971		
保 険 料	8,242		10,777		
検 査 料	4,894		4,702		
貸倒引当金繰入額	11,800		△ 9,000		
そ の 他	141,937		114,652		
販 売 費 合 計	1,077,828		1,019,199		
2. 一 販 管 理 費					
役 員 報 酬	28,069		29,927		
給 料 賃 金	113,706		121,461		
従業員賞与手当	10,222		40,383		
賞与引当金繰入額	22,681		43,731		
退職給与引当金繰入額	4,188		4,251		
福 利 費	9,290		110,792		

* 淀川鋼 *

事業年度 金額構成比 科目	(第 6 5 期) 4 4.4.1 ~ 4 4.9.3 0		(第 6 6 期) 4 4.1 0.1 ~ 4 5.3.3 1		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
保 険 料	2484	%	5,775	%	
修 繕 費	4028		25020		
租 税 公 課	13874		16077		
旅 費 交 通 費	37067		39431		
通 信 費	24144		24314		
交 際 費	38484		65543		
事 務 用 消 耗 品 費	6472		8936		
減 価 償 却 費	15989		18221		
広 告 宣 伝 費	79535		127,176		
会 費	※3 17,728		※3 21,625		
雑 費	43576		32051		
そ の 他	17,941		170,437		
一 般 管 理 費 合 計	489,479		905,151		
販売費及び一般管理費合計	1,567,307	1 0.6	1,924,350	1 1.8	357,043
営 業 利 益	1,689,105	1 1.4	1,805,158	1 1.0	116,053
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	55195		59385		
2. 有 価 証 券 利 息	43,175		25851		
3. 受 取 配 当 金	42,325		48831		
4. 関係会社受取配当金	30,097		6,067		
5. 仕 入 割 引	47,317		44,786		
6. 不 動 産 収 入	5,730		13,080		
7. 関係会社不動産収入	24,427		26,644		
8. そ の 他	45,581	2.0	57,338	1.7	△ 11,864
当 期 総 利 益	2,938,47	1 3.4	2,811,983	1 2.8	104,190
V 営 業 外 費 用					
1. 支払利息及び割引料	290,029		332,855		
2. 諸 税	※4 200,186		※4 161,622		
3. そ の 他	34,717	3.5	66,344	3.4	35,889
当 期 純 利 益	524,932	9.9	560,821	9.3	68,301

(脚 注)

第 6 5 期

- ※ 1 当期製品仕入高 9 9 2,8 2 2 千円の内訳はブランド関係 5 2 9,7 1 9 千円, 新製品関係 4 1 8,3 4 1 千円, その他 4 4,7 6 2 千円である。
- ※ 2 他勘定振替高は販売費 (荷造梱包) 他振替高である。
- ※ 3 会費中に含まれる万博出展準備金繰入額 3,4 5 0 千円は税法限度額に対し 1 0 0 % 実施している。
- ※ 4 諸税 2 0 0,1 8 6 千円の中には事業税当期引当 1 8 0,0 0 0 千円を含む。

第 6 6 期

- ※ 1 当期製品仕入高 1,0 4 9,4 3 9 千円の内訳はブランド関係 1,6 7 5 千円, 新製品関係 7 3 4,8 1 8 千円, 船舶 2 9 4,5 5 4 千円, その他 1 8,3 9 2 千円である。
- ※ 2 他勘定振替高は販売費 (荷造梱包) 他振替高である。
- ※ 3 会費中に含まれる万博出展準備金繰入額 3,4 5 0 千円は税法限度額に対し 1 0 0 % 実施している。
- ※ 4 諸税 1 6 1,6 2 2 千円の中には事業税当期引当 1 4 4,0 0 0 千円を含む。

(第 6 5 期, 第 6 6 期共) 棚卸方法

製品副産物の棚卸方法 : 帳簿棚卸方法, 実施棚卸方法併用

原材料の棚卸方法 : "

仕掛品の棚卸方法 : "

貯蔵品の棚卸方法 : "

評価基準 (第 6 5 期, 第 6 6 期共)

コイル製品鋼塊製品の評価基準 : 原価法 (後入先出法)

ロール製品 " : " (個 別 法)

珪 礫 製 品 " : " (後入先出法)

原 材 料 " : " (後入先出法)

コイル製品, 鋼塊製品, 仕掛品の評価基準 : " (後入先出法)

ロール製品仕掛品 " : " (個 別 法)

珪 礫 製 品 仕 掛 品 " : " (後入先出法)

貯蔵品の評価基準 : " (先入先出法)

減価償却実施の状況

第 6 5 期

第 6 6 期

普通償却範囲額 2 7 9,6 3 7 千円 3 6 7,0 4 1 千円

同実施額 (割増償却を含む) 4 6 5,8 6 6 千円 6 1 7,6 9 9 千円

(注) 第 6 5 期実施額 4 6 5,8 6 6 千円には公害防止施設特別償却 2 4,8 0 8 千円を含む。

第 6 6 期実施額 6 1 7,6 9 9 千円には " 3 5,7 5 0 千円を含む。

* 淀川鋼 *

(損益計算書附属明細書)

製 造 原 価 明 細 書

(単位:千円)

事業年度 金額構成比 科 目	(第65期) 44.4.1~44.9.30		(第66期) 44.10.1~45.3.31		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費		%		%	
1.期首材料棚卸高	※1 676976		※1 753291		
2.当期材料仕入高	7,921,128		9,730,774		
合 計	8598104		10,484,065		
3.振替出高	※2 16,897		※2 3,995		
4.期末材料棚卸高	※3 753,291		700,269		
当期材料費	7,827,916	75.4	9,779,801	78.4	1,951,885
II 労 務 費					
1.給料賃金	653,613		639,888		
2.雑 給	13,985		12,640		
3.従業員賞与手当	52,868		128,075		
4.賞与引当金繰入額	101,836		146,905		
5.退職給与引当金繰入額	77,968		25,104		
6.福 利 費	49,457		53,633		
労 務 費 合 計	949,727	9.2	1,006,245	8.1	56,518
III 経 費					
1.動産, 不動産賃借料	2,735		1,517		
2.保 険 料	3,899		4,493		
3.修 繕 費	85,722		81,255		
4.電 力 料	248,498		272,074		
5.ガ ス 水 道 料	16,069		15,059		
6.支払運賃梱包料	79,709		80,395		
7.租 税 公 課	※4 30,724		※3 30,651		
8.外 註 加 工 費	※5 80,383		※4 770,422		
9.通 信 費	7,351		7,419		
10.減 価 償 却 費	266,471		352,414		
11.旅 費 交 通 費	21,680		23,869		
12.事務用消耗品費	3,691		4,750		
13.雑 費	11,494		14,074		
14.そ の 他	20,280		25,444		
経 費 合 計	1,602,156	15.4	1,683,836	13.5	81,680
当期製造費用	10,379,799	100	12,469,882	100	2,090,083
仕掛品期首棚卸高	796,328		802,125		5,797
合 計	11,176,127		13,272,007		2,095,880
仕掛品期末棚卸高	802,125		1,072,754		270,629
他勘定振替高	※6 60,136		※5 37,111		△ 23,025
当期製造原価	10,313,866		12,162,142		1,848,276

(脚 注)

第 6 5 期

1. 材料には、原材料及び貯蔵品を含んでいる。
2. 振替出高は売上払出である。
3. 当期末貯蔵品に含まれている仕入商品 5 8.3 7 2 千円を除いた。
4. 租税公課 3 0,7 2 4 千円の主な内訳は固定資産税及び都市計画税 3 0,3 5 2 千円である。
5. 外注加工費 8 0 3,8 3 3 千円の主な内訳はカラータン 5 1 2,6 3 3 千円、呉工場場内作業 9 7,3 4 3 千円、鋳鉄鋳鋼ロール 7 1,9 5 7 千円、新建材 3 2,3 4 9 千円である。
6. 他勘定振替高の主なものは、固定資産等への振替額である。

第 6 6 期

1. 材料には、原材料及び貯蔵品を含んでいる。
2. 振替出高は売上払出である。
3. 租税公課 3 0,6 5 1 千円の主な内訳は固定資産税及び都市計画税 3 0,3 9 5 千円である。
4. 外注加工費 7 7 0,4 2 2 千円の主な内訳はカラータン 4 4 1,3 0 5 千円、呉工場場内作業 1 1 1,4 5 7 千円、鋳鉄鋳鋼ロール 6 9,7 2 5 千円、新建材 6 3,7 6 2 千円である。
5. 他勘定振替高の主なものは、固定資産等への振替額である。

(第 6 5 期, 第 6 6 期共)

原価計算の方法

コイル製品、鋼塊製品
及び珪藻浴槽
ロール製品及びその他
の珪藻製品

実際総合原価計算

実際個別原価計算

(3) 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

事業年度 科 目	(第 6 5 期) 44.4.1~44.9.30		(第 6 6 期) 44.10.1~45.3.31	
	金 額		金 額	
(1) 前期未処分利益剰余金	735,404		862,843	
(2) 前期利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	150,000		150,000	
2. 配 当 金	150,000		150,000	
3. 役 員 賞 与 金	80,000		90,000	
4. 別 途 積 立 金	420,000	593,000	500,000	674,000
繰越利益剰余金	142,404		188,843	
(3) 繰越利益剰余金増加額				
1. 買換資産特別勘定取崩益	0		197,522	
2. 固 定 資 産 売 却 益	※1	205,000	※1	605,525
3. 保険差益特別勘定取崩益	0		127,540	
4. 前 期 損 益 修 正	※2	25,927	※2	13,204
5. 価格変動準備金戻入差額	※5	18,000	※5	0
6. 海外投資損失準備金戻入額	0	248,927	1,777	830,782
(4) 繰越利益剰余金減少額				
1. 固 定 資 産 売 却 損	※3	29,958	※3	19,310
2. 前 期 損 益 修 正	※4	23,635	※4	21
3. 輸出割増減価償却費	161,421		214,400	
4. 海外市場開拓準備金繰入差額	※5	64,060	※5	59,610
5. 新築貸家割増償却費	0		507	
6. 公害防止施設特別償却	※5	24,808	※5	35,750
7. 買換資産特別勘定繰入額	197,522		※5	551,070
8. 固定資産圧縮引当金繰入額	5,104	506,508	※5	263,013
9. 繰越利益剰余金期末残高	△115,177		△106,677	
(5) 当 期 純 利 益	145,802		152,632	
当期未処分利益剰余金	134,284		141,964	
法人税等引当額	※6	480,000	460,000	
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金	862,843		959,644	
(うち未処分利益剰余金増加額)	※7	(720,439)	※7	(770,801)

(脚 注)

※ 1 固定資産売却益

第 6 5 期 2 0 5, 0 0 0 千円の主な内訳は土地売却益等である。

第 6 6 期 6 0 5, 5 2 5 千円の主な内訳は土地売却益等である。

※ 2 前期損益修正 (剰余金増加)

第 6 5 期 2 5, 9 2 7 千円の主な内訳は、税務否認の受入額である。

第 6 6 期 1 3, 2 0 4 千円の主な内訳は過年度の債務取消益等である。

※ 3 固定資産売却損

第 6 5 期 2 9, 9 5 8 千円の主な内訳は機械売却損等によるものである。

第 6 6 期 1, 9 3 1 千円の主な内訳は機械売却損等によるものである。

※ 4 前期損益修正 (剰余金減少)

第 6 5 期 2 3, 6 3 5 千円の主な内訳は契約改訂による地代の返還額である。

第 6 6 期 2 1 千円は過年度固定資産税である。

※ 5 価格変動準備金戻入差額、海外市場開拓準備金繰入額、買替資産特別勘定繰入額、公害防止施設特別償却
固定資産圧縮引当金繰入額は何れも税法限度額に対し 1 0 0 % 実施している。

※ 6 法人税等引当額には住民税引当額を含んでいる。

※ 7 未処分利益剰余金当期増加額は商法上の当期利益に相当する。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

事業年度 金 額 科 目	(第65期) 44.9.30	(第66期) 45.3.31
	金 額	金 額
(1) 当期末処分利益剰余金	862,843	959,644
(2) 利益剰余金処分額		
1. 利益準備金	15,000	18,000
2. 配 当 金	150,000	180,000
3. 役員賞与金	9,000	10,000
4. 別 途 積 立 金	500,000 674,000	550,000 758,000
(3) 次期繰越利益剰余金	188,843	201,644

(注) 本剰余金処分計算書は定時株主総会の承認を経たものである。

(第65期 昭和44年11月28日。第66期 昭和45年5月30日)

(5) 貸借対照表附属明細表

(1) 有価証券明細表

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	株 大和銀行	50円	3,080,000株	158,504千円	158,504千円	
	株 富士銀行	50	2,454,000	157,918	157,918	
	株 川崎製鉄	50	1,500,000	92,497	85,500	
	株 新日本製鉄	50	1,425,157	64,662	64,662	
	株 日本鋼管	50	1,127,000	56,693	48,888	
	株 安田信託銀行	50	960,000	48,000	48,000	
	株 日商岩井	50	633,333	41,136	41,136	
	株 協和銀行	50	840,000	40,660	40,660	
	株 三菱信託銀行	50	728,000	36,372	36,372	
	株 東洋棉花	50	700,000	35,000	35,000	
	株 丸紅飯田	50	300,000	29,100	29,100	
	株 白洋汽船	50	580,000	29,000	29,000	
	株 日興証券	50	612,000	30,600	22,200	
	株 住友信託銀行	50	440,000	22,000	22,000	
	株 同和火災	50	300,000	19,800	19,800	
	株 日本興業銀行	50	394,240	19,208	19,208	
	株 伊藤忠商事	50	210,000	22,260	18,200	
	株 四国銀行	50	378,000	17,766	17,766	
	株 大阪銀行	50	337,500	16,715	16,715	
	株 山一証券	50	240,000	14,400	14,400	
	株 日本不動産銀行	500	27,800	14,260	14,260	
	株 日本勧業銀行	50	297,000	14,034	14,034	
	株 野崎産業	50	224,400	11,220	11,220	
	株 高知放送	500	21,400	10,700	10,700	
	株 埼玉銀行	50	156,000	9,260	9,260	
	その他 95銘柄		1,427,031	128,569	119,521	
	以上投資合計		19,392,861	1,140,334	1,104,024	
種類及び銘柄		取得価額		貸借対照表計上額	摘要	
その他有価証券	興業債券	19,975千円		19,975千円		
	長期信用債券	19,925		19,925		
	不動産債券	10,000		10,000		
	電信電話債券	9,354		9,354		
	その他 15銘柄	119,913		119,913		
	以上投資合計	179,167		179,167		
	一時所有国債	99,075		99,075	食糧証券	

(注) 取得価額算定の基準は上場株式に就いては移動平均による原価法に基く低価法、その他の有価証券は原価法の移動平均法によっている。

* 淀川鋼 *

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	備 考
建 物	2,623,172	※1 362,991	6,422	2,979,742	1,352,407	1,627,335	
構 築 物	269,705	38,825	0	308,530	168,292	140,238	
機 械 装 置	7,539,456	※2 2,072,756	2,002	9,610,209	6,577,767	3,032,442	
船 舶	32,036	0	30,670	1,366	1,298	68	
車 輛 運 搬 具	130,190	27,958	4,747	153,400	105,764	47,636	
工 具 器 具 備 品	88,853	※3 97,022	40,079	94,549	78,235	16,314	
土 地	1,021,657	327,739	18,570	1,330,825	0	1,330,825	
建設仮勘定	1,098,924	※4 1,583,825	236,952	313,221	0	313,221	
計	13,603,693	4,511,115	2,472,018	15,642,791	8,987,883	6,654,908	

(注) ※1 建物の増加の主なものは、呉工場メッキ及びカラーライン建家204,401千円、原独身寮53,399千円、大阪工場ユニットバス組立工場18,074千円である。

※2 機械装置の増加の主なものは、呉工場鍍金装置1,231,289千円、塗装装置472,816千円、廃硫酸処理装置77,760千円、受電設備47,913千円、大阪工場ロール研磨盤65,068千円である。

※3 工具器具備品の増加の主なものは、インゴットケース29,915千円、金棒19,419千円である。

※4 建設仮勘定の増加の主なものは、呉工場鍍金設備1,088,122千円、塗装装置459,753千円、廃硫酸処理装置84,560千円、剪断機48,000千円、大阪工場ロール旋盤74,400千円、百島家族寮42,081千円である。

建設仮勘定の減少は、本勘定への振替によるものである。

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産については、その金額が資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則第120条により、これに関する記載を省略した。

(二) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額
	株 佐渡島英禄商店	円 50	株 750000	千円 51000	千円 51000	株	千円	株	千円	株 750000	千円 51000	千円 51000
	白 洋 産 業 株	50	6945000	464500	464500					6945000	464500	464500
	高 知 県 造 船 株	50	1544510	57488	57488					1544510	57488	57488
	株 松本鑄造鉄工所	50	146000	7300	7300					146000	7300	7300
	京 葉 鉄 鋼 埠 頭 株	500	304000	152000	152000					304000	152000	152000
	タタ・ヨトガワリミテッド	100 RS	55000	264000	264000					55000	264000	264000
	Galvanizing Industries Ltd (Nigeria)	1£	60000	60983	60983					60000	60983	60983
	Singapore Galvanizing Industries Ltd	1M\$	300000	35532	35532					300000	35532	35532
	合 計		10104510	1092803	1092803					10104510	1092803	1092803

(注) 1. 取得価額の算定基準は原価法の移動平均法による。

2. 貸借対照表計上額は取得価額による。

3. 主な関係会社との関係内容

(イ) 佐渡島英禄商店

発行済株式総数 1,500,000 株の 5.0% を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員の派遣は 3 名

(ロ) 白洋産業株

発行済株式総数 7,400,000 株の 9.4% を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員の派遣は 2 名

(ハ) 高知県造船株

発行済株式総数 1,920,000 株の 8.0% を保有し役員の派遣は 2 名

(ニ) 株松本鑄造鉄工所

発行済株式総数 240,000 株の 6.1% を保有し、役員の派遣は 1 名

(ホ) 京葉鉄鋼埠頭株

発行済株式総数 600,000 株の 5.1% を保有し、役員の派遣は 4 名

(ヘ) Galvanizing Industries Ltd (Nigeria) 及び Singapore

Galvanizing Industries Ltd については 11 頁を参照

(ト) タタヨドガワリミテッドについては 12 頁を参照

* 淀川鋼 *

(イ) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(ロ) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
白 洋 産 業 ㈱	0	199,500		199,500	短期
㈱佐渡島英祿商店	50,000			50,000	短期
㈱松本鋳造鉄工所	12,000		12,000	0	短期
高知県造船㈱	299,000		98,360	200,640	長期 日歩2銭3厘 工場担保
計	361,000	199,500	110,360	450,140	

(ハ) 社債明細表

該当事項なし。

(イ) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 条 件	担 保
富士銀行 大阪支店	(1800) 1800			(1800) 1800	運 転 金	45. 9.30迄の分割返済	大阪工場財団
"	(4200) 5400			(4200) 5400	"	46. 6.30 "	有 価 証 券
"	100000	140000		240000	設 備 金	49.12.31 "	新島工場財団
大和銀行 本店	50000	150000		200000	"	49. 8.31 "	泉大津工場財団
安田信託銀行 大阪支店	(21000) 100000		7000	(28000) 93000	"	48. 6.19 "	大阪工場財団
"	25000	25000		50000	"	49. 6.19 "	"
"	25000	25000		50000	"	" "	"
長期信用銀行 大阪支店	10000	50000		60000	"	49. 9.30 "	呉工場財団
日本興業銀行 大阪支店	0	70000		70000	"	49.10.31 "	"
日本不動産銀行 大阪支店	0	110000		110000	"	49.11.30 "	"
厚生年金 福祉事業団	(646) 16473		323	(646) 16150	"	70. 3.20 "	呉市原アパート
"	(500) 13500		250	(500) 13250	"	71. 9.20 "	東京都目黒アパート
"	(500) 14000		250	(500) 13750	"	72. 9.20 "	西宮市アパート
"	(1800) 51300		900	(1800) 50400	"	73. 3.20 "	大阪市アパート
"	(616) 18172		308	(616) 17864	"	74. 3.20 "	東京都中野アパート
公害防止事業団	0	22500		(1000) 22500	"	49. 9.20 "	有 価 証 券
日本輸出入銀行	(4200) 4200			(4200) 4200	運 転 金	45. 9.30 "	大阪工場財団
"	(9800) 12600			(9800) 12600	"	46. 6.30 "	有 価 証 券
小 計	(45062) 447445	592500	9031	(53062) 1030914			
ミッドランド・アンド・ インタナショナル銀行	(361300) 541950		180650	(361300) 361300	インシ ローン	45. 11.9 "	呉工場財団 (保証銀行に対し)
ダウ・パンキング・ コーポレーション	743130			743130	"	47. 5.29 "	泉大津工場財団 呉工場財団 (保証銀行に対し)
合 計	(406362) 1732525	592500	189681	(414362) 2135344			

(注) ()内は「1年以内に返済すべき長期借入金」で貸借対照表では流動負債に計上している。

(ロ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(ヌ) 資本金明細表

概 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資 本 組 入 総 額	上場証券取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普通株	60000000 株	50 円	3,000,000,000 株	大阪, 東京, 名古屋 広島, 証券取引所	(関係会社所有株数) ㈱佐渡島英禄商店 91,800 株
	小 計		60000000 株		3000000000 株		白洋産業㈱ 2,282,100 株
	無 額 面 株 式						
	小 計						
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			3,000,000,000 円				
準備金の 資本組入	資 本 組 入 額		摘 要				
	計 300,000,000 円		昭和31年2月21日 200,000,000 円 } 再評価積立金を資本に組入れた 昭和37年3月 9日 100,000,000 円				

(ハ) 資本剰余金明細表

(注) 資本準備金及び再評価積立金について当期中に於て増加額及び減少額がないので
財務諸表規則第124条の規定に依り記載を省略した。

(ホ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位: 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	416,250	15,000		431,250	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
別途積立金	2,882,300	500,000		3,382,300	
配当積立金	33,000			33,000	
計	3,331,550	515,000		3,846,550	

(ウ) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	2,979,742	77,226	1,352,407	1,627,335	45.4%	29,407	0
	構築物	308,530	10,652	168,292	140,238	54.5	3,892	0
	機械装置	9,610,209	392,292	6,577,767	3,032,442	68.4	143,851	0
	船舶	1,366	0	1,298	68	95.0	0	0
	車輛運搬具	153,400	13,325	105,764	47,636	68.9	5,040	0
	工具器具備品	945,496	86,883	782,354	163,142	82.7	32,123	0
	有計固定資産小計	13,998,744	580,377	8,987,883	5,010,861	64.2	214,313	0
無形固定資産		30,023	1,572	24,999	5,024	83.3	594	0
固定資産合計		14,028,767	581,949	9,012,882	5,015,885	64.2	214,908	0
前払費用		81,000	5,939	37,983	43,017	46.9	0	0
合計		14,109,766	587,888	9,050,864	5,058,902	64.1	214,908	0

(注) 1. 当期減価償却額 587,888 千円の内訳は経費 352,414 千円、販売費及び一般管理費 18,266 千円、営業外費用 2,300 千円、剰余金の減少 214,908 千円である。

尚、上記明細表には計上されていないが剰余金の減少に 35,750 千円の公害防止施設特別償却がある。

2. 減価償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を、前払費用について均等償却を適用している。

3. 当期減価償却額には租税特別措置法の規定による輸出割増償却額 214,400 千円及び新築貸家住宅割増償却額 507 千円を含んでいる。

4. 償却範囲額に対する過不足額の累計について財務諸表規則取扱要領第 181 に基き、法人税法施行細則に規定する償却過不足額の翌期への繰越額を累計過不足額として記載する方法によっている。

5. 操業度にかんがみ前期にひきついて増加償却を行った。その金額は「機械装置」392,292 千円の内 52,393 千円である。

6. 無形固定資産には施設利用権及び商標権等を含む。

* 淀川鋼 *

(ウ) 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
万 博 出 展 準 備 金	11,430	3,450			14,880	
買 換 資 産 特 別 勘 定	197,522	551,070	197,522		551,070	
賞 与 引 当 金	124,517	190,636	124,517		190,636	
退 職 給 与 引 当 金	528,405	27,399	12,881		542,922	
貸 倒 引 当 金	86,222	77,000		86,222	77,000	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	422,390	124,000		64,390	482,000	
海 外 投 資 損 失 準 備 金	149,766			1,777	147,989	
固 定 資 産 圧 縮 引 当 金	189,476	263,013			452,489	
特 別 償 却 引 当 金	54,211	35,750			89,961	
価 格 変 動 準 備 金	198,000				198,000	
法 人 税 等 引 当 金	502,612	460,000	459,188		503,424	
事 業 税 引 当 金	173,405	144,000	154,865		162,539	
保 険 差 益 特 別 勘 定	12,754	5,742	12,754		5,742	

(注) 1. 貸倒引当金、海外市場開拓準備金及び海外投資損失準備金のその他減少額は法人税法の洗替計算による戻入額である。

(二) 主な資産負債及び収支の内容

(昭和45年3月31日現在)

(1) 現金及び預金

3月末に於ける現金及び預金の種類別内訳は次の通りである。

現 金	6,377千円
当 座 預 金	1,000,611
通 知 預 金	1,651,900
定 期 預 金	860,000
納 税 準 備 金	16,718
振 替 貯 金	30,334
計	3,565,939千円

(2) 受 取 手 形

3月末に於ける残高1,009,852千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	591,226千円
そ の 他	418,626
計	1,009,852千円

尚3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和45年4月期日	19,719千円
“ 5月	88,789
“ 6月	321,354
“ 7月	462,990
“ 8月	85,230
“ 9月	26,235
“ 10月	5,535
計	1,009,852千円

(3) 関係会社受取手形

3月末に於ける残高1,675,796千円の内訳は次の通りである。

㈱佐渡島英祿商店	736,646千円
白 洋 産 業 ㈱	827,606
高知県造船㈱	111,544
計	1,675,796千円

* 淀川鋼 *

尚 3 月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和 4 5 年	4 月期日	1 0 6, 4 5 4 千円
"	5 月	3 7 7, 1 9 4
"	6 月	4 1 0, 6 4 3
"	7 月	6 5 7, 9 7 4
"	8 月	5 2, 3 9 4
"	9 月	2 1, 0 1 6
"	1 0 月	1, 5 6 1
"	1 1 月	5, 0 0 0
"	1 2 月	8, 0 0 0
昭和 4 6 年	1 月	8, 9 6 0
"	2 月	2, 0 0 0
"	3 月	2 4, 6 0 0
計		1, 6 7 5, 7 9 6 千円

(4) 売 掛 金

3 月末残高 1, 8 6 6, 3 9 1 千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	9 9 2, 0 7 8 千円
鉄 鋼 業	4 5 7, 2 7 5
そ の 他	4 1 7, 0 3 8
計	1, 8 6 6, 3 9 1 千円

(5) 関係会社売掛金

3 月末残高 6 8 0, 3 1 9 千円の内訳は次の通りである。

㈱ 佐渡島英禄商店	4 1 7, 1 0 1 千円
白 洋 産 業 ㈱	2 6 3, 2 1 8
計	6 8 0, 3 1 9 千円

尚、売掛金（関係会社を含む）の回収状況を示せば次の通りである。

（単位：千円）

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	回 転 率
1, 8 1 2, 2 9 7	1 6, 3 5 9, 9 4 8	1 5, 6 2 5, 5 3 5	2, 5 4 6, 7 1 0	8 6 %	1 5 回

注 1. 回収率算式 $\text{回収率} = \frac{\text{当 期 回 収 高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$

2. 回転率算式 $\text{回転率} = \frac{\text{当 期 発 生 高} \times 2}{(\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}) \times 1/2}$

(6) 有 価 証 券

3 月末残高 9 9.0 7 5 千円は附属明細表に記載の通りである。

(7) 製 品

3 月末残高 1.8 3 2.2 5 8 千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
亜 鉛 鉄 板 他	1.5 3 5.5 2 2
鋳 鉄 ロ ー ル 他	4 0,3 8 5
そ の 他	2 5 6.3 5 1
合 計	1.8 3 2.2 5 8

(8) 原 材 料

3 月末残高 6 0 7.6 8 0 千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
ホ ッ ト コ イ ル	1 2 9.7 2 1
亜 鉛	2 0 8.2 7 2
ス ク ラ ッ プ	6 9.6 0 4
銑 鉄	2 8.1 5 7
そ の 他 主 要 材 料 他	1 7 1.9 2 6
合 計	6 0 7.6 8 0

* 淀川鋼 *

(9) 仕 掛 品

3 月末残高 1,072,754 千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
亜鉛鉄板他	959,978
鋳鉄ロール他	71,543
その他の他	41,233
合 計	1,072,754

(10) 貯 蔵 品

3 月末残高 9,258,800 千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
煉瓦類	3,427
機械部品類	16,315
その他補助材料	72,846
合 計	9,258,800

(11) 前 渡 金

3 月末残高 345,070 千円の内訳は船舶代金地である。

(12) 前 払 費 用

3月末残高 9 5.3 7 3 千円の内訳は次の通りである。

未経過支払利息	7 9.8 6 8 千円
未経過保険料	4.5 7 7
そ の 他	1 0.9 2 8
計	9 5.3 7 3 千円

(13) その他の流動資産

3月末残高 9 1 7.7 7 5 千円の内訳は次の通りである。

① 未 収 入 金	3 4 0.7 4 6 千円
主として、土地売却に関する未収入金である。	
② 未 収 収 益	5 7.2 6 0 千円
(イ) 手 形 金 利	4 6.9 4 9
(ロ) 貸 付 金 利 息	2.9 4 8
(ハ) そ の 他	7.3 6 3
③ 関係会社貸付金	2 4 9.5 0 0 千円
附属明細表 4 3 頁に記載の通りである。	
④ そ の 他	2 7 0.2 6 9 千円
(イ) 仮 払 金	6 9.4 6 6
(ロ) 立 替 金	8.0 3 6
(ハ) 貸 付 金	1 9 2.7 6 8

(14) 貸 倒 引 当 金

3月末残高 7 7.0 0 0 千円は法人税法施行規則に基き引当てたもので、税法限度額に対し 9 5 % 実施している。

(15) 有形固定資産

(イ) 3月末残高 6.3 4 1.6 8 6 千円（建設仮勘定を除く）の内訳及び償却状況は附属明細表に記載の通りである。

(ロ) 建設仮勘定

3月末残高 3 1 3.2 2 1 千円の内容は主として大阪工場旋盤及び呉工場剪断機等に対するものである。

(16) 無形固定資産

3月末残高 1 6.4 7 9 千円の内容は電話加入権 6.9 8 8 千円、借地権 4.4 6 7 千円、その他 5.0 2 4 千円である。

(17) 投 資

(イ) 投資有価証券

3月末残高 1,283,191 千円は附属明細表に記載の通りである。

(ロ) 関係会社株式

3月末残高 1,092,803 千円は附属明細表に記載の通りである。

(ハ) 出 資 金

3月末残高 15,811 千円の内訳は次の通りである。

紫カントリークラブ	2,000 千円
芙蓉 観 光	2,100
田辺カントリークラブ	2,900
そ の 他	8,811
計	15,811 千円

(ニ) 長期貸付金

3月末残高 7,060 千円の内訳は次の通りである。

鉄 鋼 会 館	3,220 千円
そ の 他	3,840
計	7,060 千円

(ホ) 関係会社長期貸付金

3月末残高 200,640 千円は附属明細表に記載の通りである。

(ヘ) 従業員に対する貸付金 29,726 千円

(ト) その他の投資 115,407 千円

(18) 繰 延 勘 定

前 払 費 用

3月末残高 43,017 千円の内容は主として、大阪工場水門土地寄附及びスイミングロールに関する技術提携頭金である。

(19) 支 払 手 形

3月末残高 3,608,221 千円の内訳は次の通りである。

ホ ッ ト コ イ ル	3,124,021 千円
そ の 他 の 材 料	299,092
そ の 他	185,108
計	3,608,221 千円

尚、3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和44年4月期日	928,665 千円
“ 5 月	912,629
“ 6 月	974,192
“ 7 月	741,097
“ 8 月	51,638
計	3,608,221 千円

(20) 買 掛 金

3月末残高 1,443,549千円の内訳は次の通りである。

ホ ッ ト コ イ ル	977,984千円
燃 料 類	11,418
地 金	35,956
そ の 他	418,191
計	1,443,549千円

(21) 関係会社支払手形及び買掛金

3月末残高 436,491千円の内訳は次の通りである。

(イ) 関係会社支払手形

白 洋 産 業 ㈱	268,610千円
㈱ 佐渡島英禄商店	19,404
計	288,013千円

尚、3月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和45年4月期日	99,003千円
5月	83,426
6月	85,700
7月	11,678
8月	8,206
計	288,013千円

(ロ) 関係会社買掛金

高 知 県 造 船 ㈱	73,639千円
白 洋 産 業 ㈱	58,222
㈱ 佐渡島英禄商店	16,617
計	148,478千円

(22) 短 期 借 入 金

3月末残高 1,100,000千円の内訳は次の通りである。

借 入 先	借 入 金 額	用 途	担 保
富士銀行大阪支店	600,000千円	運転資金	大阪工場財団根抵当 200,000千円
大和銀行本店	300,000	〃	大阪工場財団抵当 100,000千円 泉大津工場財団根抵当 200,000千円
埼玉銀行大阪支店	150,000	〃	な し
協和銀行大阪支店	50,000	〃	な し
計	1,100,000千円		

(23) 未 払 金

3月末残高 1 8 5.9 5 6 千円の内訳は次の通りである。

住 宅 公 庫 未 払 金	3.5 3 5 千円
そ の 他	1 8 2.4 2 1
計	1 8 5.9 5 6 千円

(24) 法人税等引当金

3月末残高 5 0 3.4 2 4 千円は法人税及び住民税に対する引当金である。

(25) 事業税引当金

3月末残高 1 6 2.5 3 9 千円は当期分事業税引当金である。

(26) 未 払 費 用

3月末残高 3 8 7.3 6 5 千円の内訳は次の通りである。

未 払 販 売 費	1 8 5.0 0 9 千円
未 払 利 息	1 5.5 2 5
未 払 電 力 料	4 9.0 3 6
そ の 他	1 3 7.7 9 5
計	3 8 7.3 6 5 千円

(27) 前 受 金

3月末残高 1.3 6 2.8 1 7 千円の内訳は次の通りである。

輸 出 向 亜 鉛 鉄 板 , 磨 帯 鋼 , コ ー ド シ ー ト 等	1.3 4 3.7 0 7 千円
内 需 向 " " "	1 9.1 1 0
計	1.3 6 2.8 1 7 千円

(28) 関係会社前受金

3月末残高 1 8 6.7 4 6 千円の内訳は次の通りである。

白 洋 産 業 ㈱	1 8 0.3 5 7 千円
㈱ 佐 渡 島 英 祿 商 店	6.3 8 0
計	1 8 6.7 4 6 千円

(29) 預 り 金

3月末残高 15,669千円の内訳は次の通りである。

インパクトローン借入金利源泉所得税	1,452千円
従業員給与源泉徴収所得税他	14,217
計	15,669千円

(30) 賞 与 引 当 金

3月末残高 190,636千円は附属明細表に記載の通りである。

(31) 前 受 収 益

3月末残高 3,618千円は主として受取金利の未経過分である。

(32) 1年以内に返済すべき長期借入金

3月末残高 53,062千円は附属明細表に記載の通りである。

(33) 1年以内に支払うべき国有財産買取未払金

3月末残高 40,260千円の内訳は固定負債の「国有財産年賦買取未払金」の内訳に記載の通りである。

(34) その他の流動負債

3月末残高 954,775千円の内訳は次の通りである。

(イ) 従業員に対する短期債務(社内積立預金)	108,023千円
(ロ) 設備関係支払手形	835,791

(注) 上記設備関係支払手形の期日別内訳は次の通りである。

昭和45年4月期日	123,721千円
“ 5月	55,586
“ 6月	76,119
“ 7月	60,559
“ 8月	51,980
計	835,791千円

(ハ) そ の 他	10,961千円
-----------	----------

(35) 長 期 借 入 金

3月末残高 977,852千円は附属明細表に記載の通りである。

(36) 外 貨 借 入 金

3月末残高 743,130千円は附属明細表に記載の通りである。

(37) 退職給与引当金

3月末残高 542,922 千円は附属明細表に記載の通りである。

(38) 国有財産年賦買取未払金

当該未払金は呉工場に於ける国有土地、建物買取の未払金であり、3月末の未払額は下記2契約を併せて 55,520 千円であるが、うち 40,260 千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

① 工場土地・建物・工作物買取契約

(イ) 買取契約年月日 昭和36年2月16日

(ロ) 買取物件及び買取金額

土 地	46,075 m ²	61,013 千円
建 物	25,842 m ²	208,915
工 作 物		6,054
計		275,982 千円

(ハ) 支払条件

① 10年年賦支払 昭和37年から昭和46年の10年間

② 金 利 年7分5厘

③ 担 保 未払金額に対し所有有価証券差入

④ 即 納 金 25,982 千円

(ニ) そ の 他

3月末の未払額は 25,000 千円であるが、25,000 千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

② 工場用地・建物・買取契約

(イ) 買取契約年月日 昭和38年5月24日

(ロ) 買取物件及び買取金額

土 地	23,915 m ²	51,452 千円
建 物	19,625 m ²	85,144
囲 障 外		870
計		137,466 千円

(ハ) 支払条件

① 8年年賦支払 昭和39年から昭和46年の8年間

② 金 利 年7分5厘

③ 担 保 未払金額に対し所有有価証券差入

④ 即 納 金 15,386 千円

(ニ) そ の 他

3月末の未払金額は 30,520 千円であるが、うち 15,260 千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

(三) そ の 他

金 繰 り 状 況

(1) 当 期 中 の 金 繰 り 状 況

(単位：千円)

月 別		44年10月	11月	12月	45年1月	2月	3月	計
前月繰越高		3363369	3236939	2123164	1885366	2136906	2521777	
収入の部	営業収入	2386645	2518374	2349810	2722664	2987109	3280445	16245047
	借入金	20000	160000	70000	120000	80000	142500	592500
	その他	300163	81094	71074	109850	92881	459130	1114192
	計	2706808	2759468	2490884	2952514	3159990	3882075	17951739
支出の部	物件費	1662594	1923719	1436069	1657082	1771120	1819451	10270035
	人件費	218877	144019	411282	192076	226693	145830	1338777
	経費	469247	463695	452709	475351	449761	417877	2728640
	設備費	144923	133985	197693	275933	190739	263327	1206600
	借入金返済	0	180650	0	0	0	9031	189681
	その他	337597	1027175	230929	100532	136806	182397	2015436
	計	2833238	3873243	2728682	2700974	2775119	2837913	17749169
翌月繰越高		3236939	2123164	1885366	2136906	2521777	3565939	

(2) 今 後 の 資 金 計 画

昭和45年4月以降6ヶ月の資金計画を記せば次の通りである。

(単位：千円)

月 別		45年4月～6月	45年7月～9月	計
前月繰越高		3,565,939	3,129,289	
収入の部	営業収入	8,498,000	8,721,000	17,219,000
	借入金	480,000	388,700	868,700
	その他	465,000	316,000	781,000
	計	9,443,000	9,425,700	18,868,700
支出の部	物件費	5,506,000	5,600,000	11,106,000
	人件費	526,000	820,000	1,346,000
	経費	1,475,000	1,446,000	2,921,000
	設備費	711,000	896,000	1,607,000
	借入金返済	276,650	245,031	521,681
	その他	1,385,000	352,000	1,737,000
	計	7,879,650	9,359,031	19,238,681
翌月繰越高		3,129,289	3,195,958	